

[別紙 2]

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 河合 真之

本研究は、インドネシアにおいてアブラヤシ農園開発が熱帯雨林と生物多様性の破壊、地域住民との土地紛争など環境および社会的問題を引き起こしながら急速に広がっていることを背景とし、大規模アブラヤシ農園開発計画を受けた東カリマンタン州において、環境的社会的負荷が少なく、地域住民が自律的な発展を図れるような地域発展戦略のモデルを構築することを目的としたものである。

フィールド調査は2004年から2010年の6年間、地域横断的・アクター横断的・階層縦断的・時差観察的に実施された。具体的には35村2都市を訪れ、地域住民、NGO、政府関係者、企業関係者といった多様なアクターに聞き取りを行った。さらに農業省、州農園局、県農園局と階層を縦断した聞き取りも実施した。

1章ではコモンズ論の視点から、東カリマンタン州マハカム川中上流域のローカル・コモンズの変容を描いた。本地域では先住民のバハウ・ダヤック人が焼畑を中心に自給自足的な生活を送ってきた。1970年代以降は伐採事業権を得た木材企業が合法的に地域住民の慣習林で木材を伐採し、ローカル・コモンズは攪乱されたが、人々は木材産業から現金収入を得るようになり、本地域に貨幣経済が急速に浸透した。しかし、近年は森林の劣化で木材産業が衰退し、人々は経済的困窮に陥っている。そのような中でアブラヤシ農園開発計画が浮上した。

2章では、オランダ植民地期からの農園開発史を整理し、現地調査の結果からアブラヤシ農園とゴム園開発による社会経済的影響を示した。インドネシアでは19世紀の植民地期にアブラヤシやゴムといった商品作物が導入され、農園は企業プランテーションと小農が焼畑に商品作物の栽培を取り込んだ伝統的農園に二極分化した。独立後の1970年代後半には、小農の近代的農園を造成する「中核衛星農園」(以下、PIR)制度と「プロジェクト実施組織」(以下、UPP)制度が登場した。前者は企業プランテーションと地域住民の土地の収用を伴い、農家は企業に依存する。後者は政府のプロジェクト実施組織であるUPPの支援を受けながら、農家が小規模分散型で高収量の農園を自立した農園経営者として造成する。家計調査の結果、UPP制度によるゴム園はPIR制度におけるアブラヤシ農園と比較して、単位面積当たりの現金収入が高く、環境的社会的負荷が少ないことが明らかとなった。しかしUPP制度は資金回収率の低さが課題であり、現行の「農園活性化プログラム」では実施が困難となっていた。

3章では農村開発金融論の視点から、マハカム川中上流域における持続可能な農村金融制度構築の可能性を検討した。民主化後のインドネシアではクレジットユニオン(以下、CU)が急拡大している。事例調査の結果、遠隔地で既存のマイクロファイナンスの成立が困難

なマハカム川中上流域で、CU は地域住民のネットワークや社会意識を活用し、持続可能な農村金融として成立する可能性が示された。ここから、資金回収率に欠点を抱える UPP 制度は CU との協働によって地域内での自律的な農園開発制度として再活性化できる可能性が示唆された。

以上から、4 章ではマハカム川中上流域が取り得る地域発展戦略として、①既存のアブラヤシ農園開発を受け入れる「完全な産業化」、②産業化を受け入れずに伝統的ゴム園によって現金収入を獲得する「市場経済化」、③新たに UPP 制度による産業化を部分的に受け入れながら、従来の人々の生活様式と森林との共生関係を一定程度維持する「緩やかな産業化」を提示した。今後は残された森林に対する「コモンズの再構築」をいかに実現するかが課題である。この「緩やかな産業化」は、①と同等かそれ以上の現金収入の獲得を可能としつつ、②のように土地の収用と大規模なモノカルチャーを避け自律的で社会的環境的負荷の少ない地域発展を可能とする戦略である。いずれの戦略を選択するかは地域住民の判断にかかってくるが、今後の課題はいかに残された森林に対する「コモンズの再構築」を実現するかである。

以上のように、本研究は将来を決定づける転機を迎えつつある東カリマンタンのアブラヤシ農園開発を事例としながらも、途上国が直面している環境と開発の問題に対して大きな示唆を与えてくれており、学術上および政策上の貢献が大きい。よって審査委員一同は、本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。